

対ナイジェリア連邦共和国 事業展開計画

2020年 4月 現在

<p>基本方針 (大目標)</p>	<p>質の高い包摂的な経済・社会開発、社会の安定化の促進</p>																		
<p>重点分野 1 (中目標)</p>	<p>質の高い経済成長のための基盤づくり</p>																		
<p>開発課題 1-1 (小目標) 基幹インフラ</p>	<p>【現状と課題】 アフリカ最大の約2億610万人の人口（UNFPA、2020年）と経済規模を誇るナイジェリアでは、人口増加と経済成長により電力需要は増加の一途にある。他方、連邦電力省によれば、現在11,000MWと推定される電力需要に対し、実際の発電可能設備容量は約5,000MWと絶対的な供給能力不足の状況にあり、ナイジェリア政府が標榜する産業育成の阻害要因となっている。また、実施中の国家総合電力事業（NIPP）により10,000MWまで発電容量増強を進める一方、現状の送電容量は約3,000MWにとどまり、持続的な経済発展を達成するためにも発電・送電・配電施設の増強・改善を通じた電力の安定供給が必要不可欠である。</p>					<p>【開発課題への対応方針】 連邦首都区（FCT）やラゴスを中心とした大都市圏を主たる対象として、ナイジェリア政府の民営化方針を踏まえつつ、電力環境の改善を図る。具体的には、発電・送電・配電施設の建設・修復といったインフラ整備のほか、計画策定や運営維持管理に係る能力強化を通じて、電力供給能力の増強及び安定化に寄与する。</p>													
	<p>協カプログラム名</p>	<p>協カプログラム概要</p>	<p>案件名</p>	<p>スキーム</p>	<p>実施期間</p>						<p>支援額 (億円)</p>	<p>備考</p>							
	<p>電力供給改善プログラム</p>	<p>我が国のこれまでの協力実績を活かし、発電・送電・配電施設の建設・修復といったインフラ整備のほか、計画策定や運営維持管理に係る能力強化を通じて、電力供給能力の増強及び安定化に寄与し、電力環境の改善を図る。</p>	<p>送電網強化事業準備調査 ラゴス変電設備緊急復旧・増強計画 電力分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力</p>	<p>協準 無償 草の根無償</p>	<table border="1"> <tr> <th>2019年度以前</th> <th>2020年度</th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> <th>2024年度</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	2019年度以前	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度							<p>23.49 0.46</p>	<p></p>
	2019年度以前	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度													
<p>開発課題 1-2 (小目標) 都市インフラ</p>	<p>【現状と課題】 ナイジェリアでは経済機能の都市への集中及びそれに伴う都市人口の増加が顕著である。特に、ナイジェリア最大の都市ラゴス及びその経済圏は総人口の約10%、GDPの約50%を占め、連邦首都区（FCT）の人口増加率も年5%を超えるとされる。国全体の都市化率は47.8%で、2015年から年平均4.7%のペースで増加している（CIA、the world factbook）。都市内の交通・物流インフラが依然として未整備のため、慢性的な交通渋滞や深刻な大気汚染等の原因となっている。ヒト・モノの移動の非効率さは経済活性化の阻害要因にもなっており、運輸・交通の円滑化が喫緊の課題である。また、人口増加に都市給水や廃棄物管理等を含む社会サービスが追い付いておらず、不適切な水資源の利用・管理や環境負荷の増大などの都市問題が深刻な課題となっており、経済活動の妨げとなっている。</p>					<p>【開発課題への対応方針】 都市経済を支える労働力・物資の供給の観点から、主要都市内を対象として、ナイジェリアの運輸・交通の円滑化を図る。具体的には、運輸・交通に係る計画策定、インフラ整備等を通じて自動車に代替する交通手段の開発・活性化に寄与する。また、1991年の遷都以降人口及び経済規模が成長を続ける一方で、基盤となるインフラや社会サービス等の整備が遅れているアブジャの連邦首都区（FCT）を主たる対象として、都市給水や廃棄物管理等、優良な都市インフラ・社会サービス整備に関する好事例を構築し、ナイジェリア国内でのモデルとしての展開を検討する。</p>													
	<p>協カプログラム名</p>	<p>協カプログラム概要</p>	<p>案件名</p>	<p>スキーム</p>	<p>実施期間</p>						<p>支援額 (億円)</p>	<p>備考</p>							
	<p>運輸・交通プログラム</p>	<p>計画策定、インフラ整備等を通じて自動車の代替輸送手段の開発・活性化に寄与し、運輸・交通の円滑化を図る。</p>	<p>アブジャ総合都市開発マスタープラン更新プロジェクト</p>	<p>開発計画</p>	<table border="1"> <tr> <th>2019年度以前</th> <th>2020年度</th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> <th>2024年度</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	2019年度以前	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度							<p></p>	<p></p>
2019年度以前	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度														
<p>水資源管理プログラム</p>	<p>我が国のこれまでの協力実績を活かし、技術協力や現地研修を通じて、水資源に係る行政機関の体制を人材育成を含め強化し、ナイジェリア政府の総合的な水資源管理・開発に係る能力強化を図る。アブジャの連邦首都区（FCT）を担当する政府関係者の給水に係る能力強化を図る。</p>	<p>水道事業運営アドバイザー</p>	<p>個別専門家</p>	<table border="1"> <tr> <th>2019年度以前</th> <th>2020年度</th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> <th>2024年度</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	2019年度以前	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度							<p></p>	<p></p>	
2019年度以前	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度														

重点分野2 (中目標)	包摂的かつ強靱な保健・医療システムの整備										
開発課題2-1 (小目標) 保健・医療システム強化	<p>【現状と課題】</p> <p>ナイジェリアは経済成長の一方で、5歳未満死亡率（120/1,000）（UNICEF、2018）、妊産婦死亡率（917/100,000）（世界銀行、2017）、平均余命（54.3歳）（世界銀行、2018）などの指標が示す通り、保健サービスは質及び量ともに大きく遅れ、特に妊産婦や貧困層、障害者といった社会的に脆弱な人々による保健サービスへのアクセスが不十分な状況となっており、保健システムの強化が課題となっている。また、ナイジェリアはいまだに多くの栄養不良人口を抱えており、栄養状態の改善が課題となっている。経済成長を謳う現政権は、国民の健康をナイジェリアの成長ビジョンを後押しする主要ソフト・インフラと位置づけ、本セクターを電力・運輸交通の二大ハード・インフラと並ぶ重点セクターと規定している。前政権下においてユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）に関する大統領宣言が2014年3月に出され、その後施行された国民健康法（National Health Act 2014）ではUHC達成の財政的道筋を示し、現在、連邦政府を中心として、新保健政策の策定、国家保健開発戦略の改定作業が精力的に進められている。他方、感染症に係る課題はHIV/エイズ、結核、マラリア等、新興感染症であるエボラ出血熱等多岐に渡る。これら感染症の流行状況等を踏まえた、治療のみならず予防のための啓発やワクチンキャンペーン、また疾病が発生した際の監視体制の整備、研究施設の強化等を含む個別具体的な対策を講じる必要がある。さらに、ナイジェリア国内のみならず地域全体としての感染症監視体制の整備が急務となっている。</p>				<p>【開発課題への対応方針】</p> <p>保健システムの強化を図るべく、都市部の貧困層に対する保健サービスの質の改善・普及及び保健医療施設へのアクセス向上、栄養状態の改善等を通じて、UHC達成に向けた支援を行う。具体的には、プライマリーヘルスケアを提供する一次医療施設の質及び量の拡充に向けた機材供与や保健及び福祉サービスの向上のための救急車等の物資調達を検討する。さらに、感染症に対する個別具体的な支援として、ポリオの予防接種のための支援に続き、今後は、疾病が発生した際の監視体制、特に疑いのあるケースに対してウィルスの有無を早期にかつ的確に発見するサーベイランス機能の強化に注力する。特に、疾病予防管理センターの強化を通じて、ナイジェリア国内のみならず西アフリカ地域全体としての感染症監視体制の整備を支援していく。</p>						
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)
保健・医療システム強化プログラム	保健システムの強化に資する支援を実施する。特に都市部の貧困層に対する地域保健サービスの強化、保健医療施設へのアクセス向上を目指した支援、プライマリーヘルスケアを提供する一次医療施設の質及び量の拡充及び保健及び福祉サービスの向上のための支援、疾病予防管理に関する支援を実施する。	公衆衛生上の脅威の検出及び対応強化プロジェクト	技プロ	2019 年度 以前	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	5.10	
		ナイジェリア疾病予防センター診断能力強化計画	無償							15.80	
		ナイジェリア疾病予防センターにおけるネットワーク検査機能強化計画	無償							20.05	
		連邦首都区における栄養改善能力向上プロジェクト	技プロ							4.60	
		保健分野の国別研修	国別研修								
		保健分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償							0.17	
		防災機材ノン・プロジェクト無償資金協力	無償							5.00	保健サービスの向上に資する蘇生用マネキン等の調達

重点分野3 (中目標)	北(東)部復興支援を含む平和と安定の促進																																							
開発課題3-1 (小目標) 北東部人道・復興支援	<p>【現状と課題】</p> <p>2013年5月に非常事態宣言が発出された北東部3州(ボルノ州、ヨベ州及びアダマワ州)及びその周辺の州では、ボコ・ハラムによるテロが頻発した結果、緊急の人道支援を要する270万人を超える国内避難民が発生している(2020年4月時点)。ボコ・ハラムの被害にあった女性や子どもといった社会的に脆弱な人々の保護、安全な水・衛生の確保、マラリアやHIV/エイズ、下痢等の疾病に対する必須の医療サービス及び食料の提供は、北東部の多くの地域において未だ十分とは到底いえず、人道状況は深刻である。こうした危機に対し、ナイジェリア政府としては、2019年に設立された北東部開発委員会及び州政府等が中心となって対応を実施しており、また国際機関及び国際NGO等を中心に継続して支援が実施されている。緊急人道支援を必要とする人口が増大する一方で、資金不足が深刻であり、ナイジェリア政府はドナー及び国際機関等に対して、継続的な支援を要請する旨発表している。こうした中、国内避難民を受け入れている人々(ホスト・コミュニティ)及び治安状況の改善を受けて帰還する人々に対する支援の重要性もますます高まったり、彼らを対象とした早期復興(early-recovery)を同時に進める必要がある。とりわけボルノ州を含む北東部は米や豆等の作物が豊富に収穫できる地域であるが、一連のテロを受け農地は荒れ、農民は農業を長く中断していたと、農業を容易に再開できる環境にない。彼ら自身の手により食料を確保し、栄養状態を改善させ、また所得を向上させるといった観点からも、早期復興のための農業支援を効果的に実施する必要がある。またコミュニティの人々が今後過激な思想に影響されないためにも、農業を含む仕事を通じた所得の獲得の機会を適切に提供すると同時に、平和維持に係る治安機関の能力強化を通じて安全に生活できる環境を整える必要がある。</p>			<p>【開発課題への対応方針】</p> <p>右現状及び課題を踏まえ、またナイジェリア北(東)部における安全が未だ確保されていない状況に鑑み、より効果的で迅速な支援を提供するため、国際機関等を通じた支援を実施する。具体的には食料、非食料援助物資及び生活物資に関する支援、女性や子どもの保護、水と衛生、保健、栄養等に関する支援等の人道分野における支援及び人道支援後の早期復興のための北東部3州における人々を対象とした所得向上、小規模インフラ等の支援及び農業支援、起業家教育等を実施する。</p>																																				
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="6">実施期間</th> <th rowspan="2">支援額 (億円)</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>2019 年度 以前</th> <th>2020 年度</th> <th>2021 年度</th> <th>2022 年度</th> <th>2023 年度</th> <th>2024 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>■</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0.33</td> <td>日・UNDPパートナーシップ基金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>■</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1.25</td> <td>UN Women</td> </tr> </tbody> </table>						実施期間						支援額 (億円)	備考	2019 年度 以前	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度		■					0.33	日・UNDPパートナーシップ基金		■					1.25	UN Women
実施期間						支援額 (億円)	備考																																	
2019 年度 以前	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度																																			
	■					0.33	日・UNDPパートナーシップ基金																																	
	■					1.25	UN Women																																	
北(東)部における国内避難民や難民等に対する人道支援プログラム	国際機関と連携し、ボコ・ハラムのテロ活動等により緊急事態宣言が発出されている北東部3州やその周辺州における約170万人の国内避難民及び影響を受けている住民等に対して、保護、食料、栄養、水と衛生、住居、教育、生活物資等の支援を提供する。	平和支援業務に係るナイジェリア国防大学戦略研究センターの能力強化	マルチ																																					
		チャド湖周辺の紛争、暴力過激主義及び気候変動の影響を受ける女性及び女児の強靱性強化計画(UN連携/UN Women実施)	無償																																					

【凡例】 「協準」(=全ての協カ準備調査)、「詳細設計」(=詳細設計)、「技プロ」(=技術協カプロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協カ)、「個別専門家」(=個別機材)、「国別研修」(=課題別研修他)、「JOCV」(=JICA海外協力隊)、「第三国専門家」(=第三国研修)、「現地国内研修」(=科学技術協カ(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(=草の根技術協カ)、「〇〇省技協」(=外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協カ)、「民間提案型技協」(=開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「無償」(=以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協カ)、「水産無償」(=水産無償資金協カ)、「食糧援助」(=食糧援助)、「一般文化」(=一般文化無償資金協カ)、「草の根文化」(=草の根文化無償資金協カ)、「緊急無償」(=緊急無償資金協カ)、「日本NGO」(=日本NGO連携無償資金協カ)、「草の根無償」(=草の根・人間の安全保障無償資金協カ)、「有償」(=円借款、海外投融資)、「情報収集調査」(=基礎情報収集・確認調査)、「マルチ」(=国際機関等を通じた多国間協カスキーム)、「基礎調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「実証」(=実証)、「破線」(=実施予定期間)